

報 告

介護サービス利用拒否事例に対する社会福祉士の地域包括ケアにおける マネジメント機能に関する基礎的研究

An exploratory study for social workers : the core management skill of
Comprehensive care toward cases rejecting nursing care services

一瀬 貴子*¹

要約：本稿の目的は、地域包括支援センターに所属する社会福祉士が、①サービス拒否をする事例に対して活用したソーシャルワーク実践スキルの実態を探ること、②地域包括ケアにおける社会福祉士のマネジメント機能を明らかにすることである。

調査対象者は、A県・B県・C県の地域包括支援センターに配置されている社会福祉士391名であった。関西福祉大学社会福祉学部倫理審査委員会の承認後、無記名による郵送調査を実施した。調査期間は、2019年8月10日から2019年9月20日までの間であった。社会福祉士の資格の有無についての回答がない、もしくは資格無と回答したものを省いた121名（有効回答率30.9%）を有効回答とし、分析対象とした。

調査の結果、①サービス拒否事例に対する社会福祉士のソーシャルワーク実践スキルとしては、傾聴・受容や高齢者宅への訪問の繰り返しという技法については、95.0%を超える社会福祉士が活用していることが分かった。さらに、ジョインングの技法や、高齢者の認知的評価の確認の技法も約9割の社会福祉士が活用していることが明らかとなった。②多職種間のネットワーク構築を重視しながらアセスメントしたりするマネジメント機能に対する意識度が高く、約9割の社会福祉士がよくそれを意識していたと回答した。しかし、仮説で取り上げていたような「地域ケア会議」を通しての事例検討やネットワーク構築については、それほど意識度が高くなかったことが分かった。まだまだ地域ケア会議の開催方法や地域ケア会議の機能には課題がある側面が垣間見えた。

今後の課題としては、地域ケア会議の開催がどのようにして行われているのかという実態を研究することや、地域ケア会議が社会福祉士のストレス軽減や、サービス拒否事例の打開策としてどの程度機能しているのかなどに関する研究が必要であると思われる。

Key Words：介護サービス利用拒否、社会福祉士の活用するソーシャルワーク実践スキル、地域包括ケアのマネジメント機能

I 序章

わが国の2018年10月1日時点での高齢化率は28.1%となり、超高齢社会となっている〔2019, 高齢社会白書〕。2017年5月に改正介護保険法を含む「地域包括ケア強化法」が成立し、2018年4月より順次施行されている。改正の大きな柱の一つは、「地域包括ケアシステムの深化・推進」である。高齢者は住み慣れた地域社会で、自分らしい生活を送り続けることが出来るよう、地域包括ケアシステムの構築・深化を目指している。

地域包括ケアシステムとは、日常生活圏域内（おおむね中学校区）で、住まい・医療・介護・予防・生活支援

の5つの取り組みが包括的に行われていくことを目指す。その構築の要となるのが、地域包括支援センターである。地域包括支援センターの社会福祉士は、地域ケア会議などを通じて地域マネジメントに基づく個別マネジメントの視点が必要であり、社会福祉士がマネジメント機能を果たすことで、包括的に高齢者の生活を支援していくことにつながるのである。

地域ケア会議とは、高齢者に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進め、地域包括ケアシステムを実現することを目的とされ、2015年度より市町村に設置努力義務が法定化された（介護保険法第115条の48条第1項）。地域ケア会議は、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的な知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関など、多様な関係者に

2019年12月3日受付／2020年1月23日受理

*¹ Takako ISSE

関西福祉大学 社会福祉学部

より構成される会議である（介護保険法第115条の48第1項）〔高室，2018〕。地域包括支援センターに所属している社会福祉士は，地域ケア会議などを通して，高齢者の個別の課題分析を行い，そのうえで地域に共通した課題を見つけ，共有化された地域課題として，その解決に必要な社会的資源の開発や地域づくり，さらには介護保険事業計画への反映などの政策形成につなげていく必要がある。

このような社会的背景のもと，本稿の目的を次のように設定した。本稿の主な目的は，地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターに所属する社会福祉士の実践に焦点を当て，①社会福祉士がサービス拒否をする事例に対して活用したソーシャルワーク実践スキルの実態を探ること，②地域包括ケアにおける社会福祉士のマネジメント機能を明らかにすることである。②については，〔兩羽・橋本・宗宮・水野・田辺，2018〕を参照し，〈PLAN〉の段階として「予防」の視点から対象者を拾い出したり，支援計画を立案すること，〈DO〉の段階として「ネットワーク」を活用して情報収集すること，特に，地域ケア会議に多職種の参加を依頼したりネットワークを作ったりすること，〈CHECK〉の段階としてサービス利用後の状況の評価を行い，更なる問題状況の発生を予防すること，〈ACT〉の段階として生活再発予防に照らして，次なる活動の方向性について明確化することなどに焦点を置き，サービス拒否事例に対応する際に，それぞれの段階の行動をどの程度意識しているのか，その度合いを問うた。

仮説は以下の通りである。

- ① 社会福祉士が活用するソーシャルワーク実践スキルについて，「高齢者と信頼関係を築くことができるように，話を何度も聴いた」「高齢者と信頼関係を築くことができるように何度も高齢者宅を訪問した」「他職種と連携をして訪問や面接を行った」「他職種と何度もカンファレンスの機会を持った」という傾聴・受容や，ネットワーク構築に関するスキルを活用することがもっとも多いのではないかと。
- ② 社会福祉士が活用するソーシャルワーク実践スキルは，社会福祉士の性別や年齢，相談実務経験年数によって統計的に有意な差がみられるのではないかと。
- ③ 社会福祉士の地域包括ケアのマネジメント機能に関する意識度合いについては，「収集した地域の高齢者の情報から介護予防の視点で支援が必要な対象者を拾い出した」という〈PLAN〉の段階や，「地域

の関係者から情報を得て，必要時対象者に関われるようにネットワークを活用して情報収集した」「地域包括支援センターに配置されていない他職種の専門性を活用するために，他機関と連携した」という〈DO〉の段階や，「社会福祉士として大事にしている生活問題再発予防に照らして，実践上の課題を考え，次なる活動の方向性について明確化した」という〈CHECK〉の段階に関する意識度が高いのではないかと。

- ④ 「地域ケア会議に多職種の参加を依頼し，多職種間での意見交換により，問題解決方法の視野を広げたり，それぞれの専門性の理解や役割拡大の機会を作った」「地域ケア会議を通して他職種の専門性や役割を理解し，資源としての可能性を見出しネットワークを作った」「ケアマネが関わっている要介護状態の困難事例について共有し検討する機会として地域ケア会議を活用し，問題解決が図れるように支援した」といった地域ケア会議に対する意識度が高いのではないかと。
- ⑤ 社会福祉士の地域包括ケアのマネジメント機能に関する意識度合いについて，社会福祉士の基本的属性（性別・年齢・相談実務年数）によって統計的に有意な差がみられるのではないかと。

II. 研究の方法

調査対象者は，A県・B県・C県に配置されている地域包括支援センターに配置されている社会福祉士391名であった。関西福祉大学社会福祉学部倫理審査委員会の承認後（承認番号：関福大発第31-0752号），無記名による郵送調査を実施した。調査期間は，2019年8月10日から2019年9月20日までの間であった。アンケート調査の目的，返信方法（機関名も含めて無記名であること），調査票の保存方法，アンケート集計結果の送付などに関する説明を依頼文書としてアンケート調査票とともに送付し，同意の得られた人からの返信を得た。

調査の結果，127名から返信があった。しかし，本研究の目的を鑑みて，社会福祉士の資格の有無についての回答がない，もしくは社会福祉士の資格がないと回答したケースを省き，分析対象を121名とした。121名の基本的属性は，表1に示すとおりである。

表1 回答者の基本的属性

回答者の性別	男性 51 名 (42.5%) 女性 69 名 (57.5%)
回答者の年齢	平均年齢 39.25 ± 9.15 歳 20 歳代：15 名 (13.2%) 30 歳代：52 名 (45.6%) 40 歳代：30 名 (26.3%) 50 歳代：16 名 (14.0%) 60 歳代：1 名 (0.9%)
回答者の社会福祉士の資格の有無	121 名 (100.0%)
回答者の相談経験年数	平均経験年数 8.63 ± 5.75 年 1 年未満：4 名 (3.4%) 1 年以上 5 年未満：36 名 (31.0%) 5 年以上 10 年未満：28 名 (24.1%) 10 年以上 15 年未満：27 名 (23.0%) 15 年以上 20 年未満：18 名 (15.5%) 20 年以上：3 名 (2.6%)

III 分析結果

1. 社会福祉士の活用するソーシャルワーク実践スキル

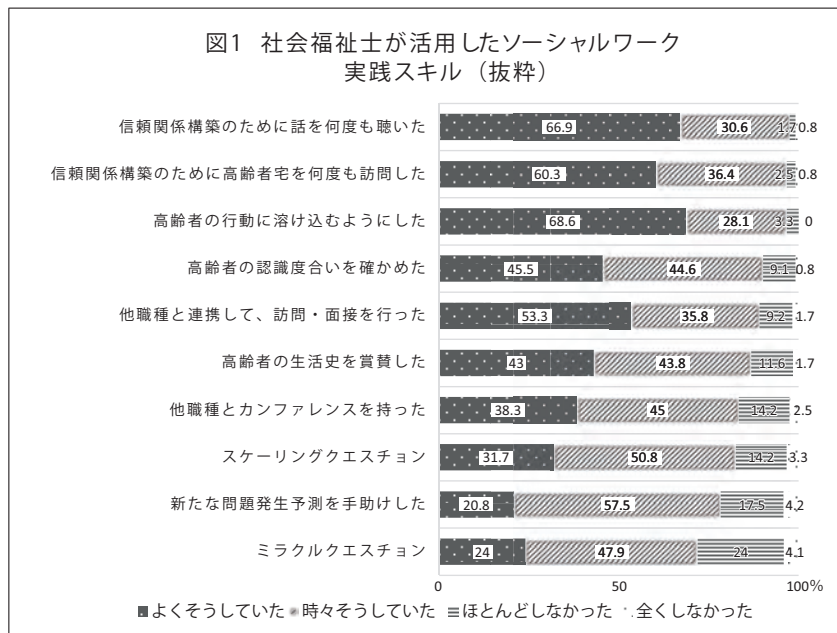
(1) 単純集計結果

サービスを拒否する事例に対して、地域包括支援センターに配属されている社会福祉士が活用するソーシャルワーク実践スキルに関する 15 項目について、「よくそうしていた」「時々そうしていた」の合計得点が高かったものから順に提示する。指標については、一瀬〔2018〕を参照し、本研究では 15 項目からなる尺度を用いた。

「よくそうしていた」「時々そうしていた」の合計が高かった項目は次の通りである。

①「高齢者と信頼関係を築くことが出来るように話を

を何度も聞いた (97.5%)」②「高齢者と信頼関係を築くことが出来るように、何度も高齢者宅を訪問した (96.7%)」③「これまで高齢者が取ってきたコミュニケーション方法や行動を否定せず、溶け込むように努力した (96.7%)」④「サービス拒否が発生するのは、どのような場面であるのか、どのような理由が背景にあるのかという点について高齢者の認識度合いを確かめた (90.1%)」⑤「他職種と連携をして、訪問や面接を行った (89.1%)」⑥「高齢者がこれまで送ってきた生活史について、賞賛した(コンプリメント)(86.8%)」⑦「他職種と何度もカンファレンスの機会を持った (83.3%)」⑧「「問題が解決した状態」を目指すためにどのような資源や対処を取ればよいと考えるのかを高齢者とともに考えた(スケーリングクエスション)(82.5%)」⑨「高齢者が新たな問題発生の危険がある状況を予測できるよう手助けをした (78.3%)」⑩「高齢者にとって「問題が解決した状態とはいかなる状況を示すのか」を確かめた(ミラクルクエスション)(71.9%)」⑪「高齢者がこれまでの生活を乗り切った対処方法の中で、効果的であった点をとともに見出すようにした(現実構成のシーケンスの再定義化)(62.5%)」⑫「自分の問題行動を処理したり、コントロールする方法を高齢者に伝えた(行動変容の促進)(55.1%)」⑬「新たに学んだ問題解決技能(スキル)を、高齢者が実際の生活場面で練習できるよう手助けした (47.4%)」⑭「高齢者が育った家族における人間関係や価値観が、今抱いている価値観や行動に影響を及ぼしていることを理解させた(ボーエンの家族



療法) (42.4%)」⑮「高齢者のストレスに対する反応の仕方が、同時にストレスを持続させる結果となっていることを理解できるように仕向けた(問題偽解決パターンの分析) (40.7%)」という順であった。

全体的にみると、サービス拒否をする高齢者との信頼関係を構築するために、話を傾聴したり、訪問したりするというソーシャルワーク実践スキルや、高齢者の価値観や行動を肯定的に認めるというジョイニングというソーシャルワーク実践スキルを約9割の社会福祉士が活用していたことが分かった。

(2) クロス集計結果

社会福祉士の基本的属性(性別・年齢・相談実務年数)と、ソーシャルワーク実践スキルとのクロス集計を行ったところ、以下のものに統計的に有意な差がみられた。

① 性別との関係

ア性別*「高齢者と信頼関係を築くことができるように、何度も高齢者宅を訪問した」

女性の場合、「高齢者と信頼関係を築くことができるように、何度も高齢者宅を訪問した」というソーシャルワーク実践スキルは100%の人が活用しており、活用しなかった群に比べて統計的に有意な差がみられた。

性別 \ SW実践スキル	SW実践スキルを 活用し なかった群	SW実践スキルを 活用し た群	合計
男性	4 (7.8%)	47 (92.2%)	51 (100.0%)
女性	0 (0%)	69 (100.0%)	69 (100.0%)
合計	4 (3.3%)	116 (96.7%)	120 (100.0%)

有意確率: P < .05

イ性別*「高齢者がこれまで送ってきた生活史について、賞賛した(コンプリメント)」

女性は、「高齢者がこれまで送ってきた生活史について、賞賛した」というソーシャルワーク実践スキルを活用した群が、活用しなかった群に比べて統計的に有意に多かった。

性別 \ SW実践スキル	SW実践スキルを 活用し なかった群	SW実践スキルを 活用し た群	合計
男性	11 (21.6%)	40 (78.4%)	51 (100.0%)
女性	5 (7.2%)	64 (92.8%)	69 (100.0%)
合計	16 (13.3%)	104 (86.7%)	120 (100.0%)

有意確率: P < .05

ウ性別*「自分の問題行動を処理したり、コントロールする方法を高齢者に伝えた」

女性は、「自分の問題行動を処理したり、コントロールする方法を高齢者に伝えた」というソーシャルワーク

実践スキルを活用した群が、活用しなかった群に比べて統計的に有意に多かった。

性別 \ SW実践スキル	SW実践スキルを 活用し なかった群	SW実践スキルを 活用し た群	合計
男性	28 (57.1%)	21 (42.9%)	49 (100.0%)
女性	25 (36.8%)	43 (63.2%)	68 (100.0%)
合計	53 (45.3%)	64 (54.7%)	117 (100.0%)

有意確率: P < .05

エ性別*「高齢者が育った家族における人間関係や価値観が、今抱いている価値観や行動に影響を及ぼしていることを理解させた(ボーエンの家族療法)」

男性は、「高齢者が育った家族における人間関係や価値観が、今抱いている価値観や行動に影響を及ぼしていることを理解させた(ボーエンの家族療法)」というソーシャルワーク実践スキルを活用しなかった群が、活用した群よりも統計的に有意な差が多い。

性別 \ SW実践スキル	SW実践スキルを 活用し なかった群	SW実践スキルを 活用し た群	合計
男性	34 (69.4%)	15 (30.6%)	49 (100.0%)
女性	34 (50.0%)	34 (50.0%)	68 (100.0%)
合計	68 (58.1%)	49 (41.9%)	117 (100.0%)

有意確率: P < .05

オ性別*「他職種と何度もカンファレンスの機会を持った」

女性は、「他職種と何度もカンファレンスの機会を持った」というソーシャルワーク実践スキルを活用した群のほうが、活用しなかった群よりも統計的に有意な差で多かった。

性別 \ SW実践スキル	SW実践スキルを 活用し なかった群	SW実践スキルを 活用し た群	合計
男性	13 (26.0%)	37 (74.0%)	50 (100.0%)
女性	7 (10.1%)	62 (89.9%)	69 (100.0%)
合計	20 (16.8%)	99 (83.2%)	119 (100.0%)

有意確率: P < .05

② 年齢との関係

ア年齢*「高齢者が育った家族における人間関係や価値観が、今抱いている価値観や行動に影響を及ぼしていることを理解させた(ボーエンの家族療法)」

年齢が若い群は、「高齢者が育った家族における人間関係や価値観が、今抱いている価値観や行動に影響を及ぼしていることを理解させた(ボーエンの家族療法)」というソーシャルワーク実践スキルを活用しなかった群が活用した群よりも統計的に有意な差で多かった。

年齢	SW実践スキル SW実践スキル を活用し なかった群	SW実践スキル を活用し た群	合計
39歳以下	45 (68.2%)	21 (31.8%)	66 (100.0%)
40歳以上	22 (46.8%)	25 (53.2%)	47 (100.0%)
合計	67 (59.3%)	46 (40.7%)	113 (100.0%)

有意確率：P < .05

(3) 仮説の検証

① 社会福祉士が活用するソーシャルワーク実践スキルについて、「高齢者と信頼関係を築くことができるように、話を何度も聴いた」「高齢者と信頼関係を築くことができるように何度も高齢者宅を訪問した」「他職種と連携をして訪問や面接を行った」「他職種と何度もカンファレンスの機会を持った」という傾聴・受容や、ネットワーク構築に関するスキルを活用することがもっとも多いのではないか。

② 社会福祉士が活用するソーシャルワーク実践スキルは、社会福祉士の性別や年齢、相談実務経験年数によって統計的に有意な差がみられるのではないかと。

単純集計の結果、傾聴・受容や高齢者宅への訪問の繰り返しという技法については、95.0%を超える社会福祉士が活用していることが分かり、他職種との連携という技法については、約8割の社会福祉士が活用している。傾聴・受容や高齢者宅への訪問の繰り返しにまでは及ばないものの、ネットワーク構築に関するスキルの活用も多いことが分かり、仮説①は立証されたといえる。

次に、基本的属性との関係であるが、社会福祉士の活用するソーシャルワーク実践スキルと社会福祉士の基本的属性（性別・年齢・相談実務年数）との間の関係をみると、主な結果から、女性の社会福祉士は、高齢者の自宅訪問や、カンファレンスを開くなど他職種連携の技法をよく用いることが分かった。年齢が若く、男性の社会福祉士は、ボーエンの家族療法に基づく技法はあまり用いないことが分かった。仮説②は立証されたといえる。

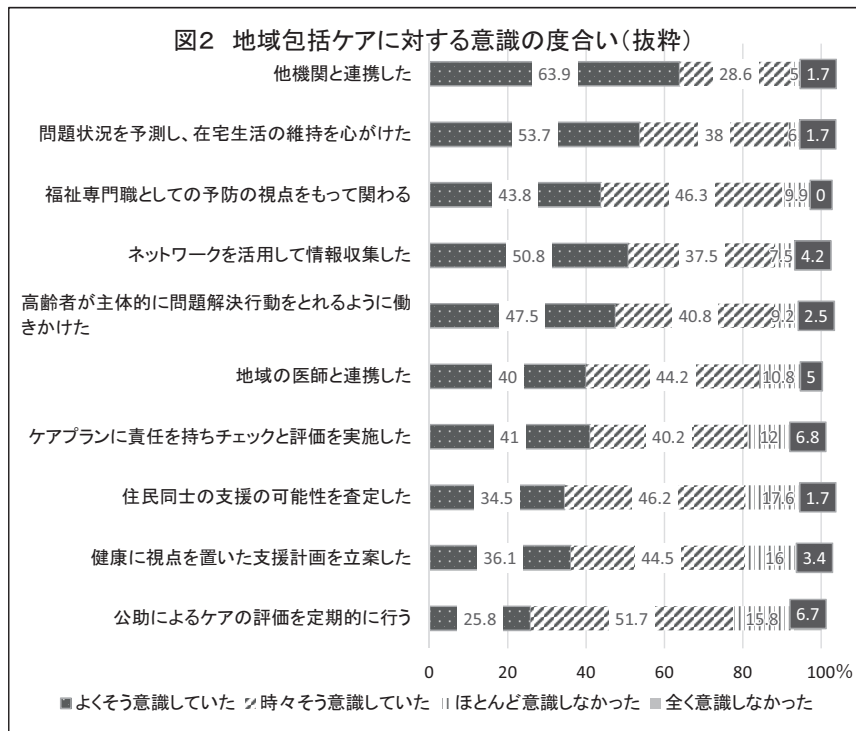
2. 地域包括ケアにおけるマネジメント機能に対する意識度合い

(1) 単純集計結果

サービスを拒否する事例に対して、地域包括支援センターに配属されている社会福祉士が、地域包括ケアを目指していくうえで、マネジメント機能に対する意識の度合いをどのように抱いているのかを聞いた。指標については、〔羽羽・橋本・宗宮・水野・田辺, 2018〕を参照し、本研究では20項目からなる尺度を用いた。20項目につ

いて、「よくそう意識した」「時々そう意識した」の合計得点が高かったものから順に提示する。

①「地域包括支援センターに配置されていない他職種の専門性を活用するために、他機関と連携した(92.5%)」②「対象者の生活が重度化することで複雑化するであろう問題状況を予測し、在宅生活が長く維持できるようにかわりを持った(91.7%)」③「地域とのつながりを考えながら、福祉専門職としての予防の視点を持って関わられることを大事にした(90.1%)」④「地域の関係者から情報を得て、必要時対象者に関わるようにネットワークを活用して情報収集した(88.3%)」⑤「対象者の支え手となるキーパーソンを把握し、身体や生活状況について必要時連絡し、少し先のリスクを予想しながら、それに対して対象者及び家族成員が主体的に問題解決行動をとれるように働きかけた(88.3%)」⑥「新たに介護サービスを導入する必要があると判断した時など、対象者の地域にある病院の医師と連携した(84.2%)」⑦「ケアプランに責任を持ち、ケアプランについてチェックと評価を行った(81.2%)」⑧「対象者の地域での活動状況の変化や近隣住民との交流状況を把握し、住民同士の支援の可能性を査定した(80.7%)」⑨「対象者の生活状況や生活への思いを把握し、できるだけこれまでの生活が将来にわたって長く継続できるように、健康に視点を置いた支援計画を立案した(80.6%)」⑩「公助によるケアの評価を定期的に行い、対象者にとって次に必要なケアについて検討した(77.5%)」⑪「利用者について、サービス利用後の状況について評価し、さらに将来的な問題状況を未然に防ぐことを意図してその先のケアマネジメントを考えた(75.8%)」⑫「対象者が自身の生活状況を把握し、できるだけ長い将来にわたって今と同じ生活を継続できるように重症化を回避する予防的な健康行動を学習し、主体的に生活管理できるように支援した(75.0%)」⑬「自助の力を高めるケアについて課題であると評価した(73.4%)」⑭「事例の主たる担当者が決まるまでは、1週間間隔で訪問したりと、支援の頻度を査定した(72.5%)」⑮「社会福祉士として大事にしている生活問題再発予防に照らして、実践上の課題を考え、次なる活動の方向性について明確化した(72.2%)」⑯「地域ケア会議に他職種の参加を依頼し、多職種間での意見交換により、問題解決方法の視野を広げたりそれぞれの専門性の理解や役割拡大の機会を作った(70.0%)」⑰「困難事例について共有し検討する機会として地域ケア会議を活用し、問題解決が図れるように支援



した (68.9%)」⑱「互助につながる地域づくりに関して課題であると評価した (67.5%)」⑲「地域ケア会議を通して、他職種の専門性や役割を理解し、資源としての可能性を見出し、ネットワークを作った (60.0%)」⑳「収集した地域の高齢者の情報から、介護予防の視点で支援が必要な本事例対象者を拾い出した (47.5%)」であった。

調査の結果、地域や他職種との連携を図りながら、ネットワークを活用して情報収集することに意識が高いことが明らかとなった。サービス拒否事例に対する検討を行う場である地域ケア会議を活用したり、ネットワーク構築を図ったりすることに対しては、意外と意識する度合いが低いことが明らかとなった。

(2) クロス集計結果

①性別との関係

ア性別*「対象者の生活が重度化することで複雑化するであろう問題状況を予測し、在宅生活が長く維持できるようかわりを持った」

女性は、「対象者の生活が重度化することで複雑化するであろう問題状況を予測し、在宅生活が長く維持できるようかわりを持った」という意識を持った群が、持たなかった群よりも統計的に有意な差が多かった。

性別 \ 意識	意識した群	意識しなかった群	合計
男性	43 (84.3%)	8 (15.7%)	51 (100.0%)
女性	67 (97.1%)	2 (2.9%)	69 (100.0%)
合計	110 (91.7%)	10 (8.3%)	120 (100.0%)

有意確率：P < .05

イ性別*「事例の主たる担当者が決まるまでは、1週間間隔で訪問したりと、支援の頻度を査定した」

女性は、「事例の主たる担当者が決まるまでは、1週間間隔で訪問したりと、支援の頻度を査定した」について、意識した群のほうが、意識しなかった群よりも統計的に有意な差が多かった。

性別 \ 意識	意識した群	意識しなかった群	合計
男性	30 (60.0%)	20 (40.0%)	50 (100.0%)
女性	56 (81.2%)	13 (18.8%)	69 (100.0%)
合計	86 (72.3%)	33 (27.7%)	119 (100.0%)

有意確率：P < .05

ウ性別*「収集した地域の高齢者の情報から、介護予防の視点で支援が必要な対象者を拾い出した」

男性は、「収集した地域の高齢者の情報から、介護予防の視点で支援が必要な対象者を拾い出した」について、意識しなかった群のほうが、意識した群よりも統計的に有意な差が多かった。

性別	意識	意識しなかった群	意識した群	合計
男性	32 (64.0%)	18 (36.0%)	50 (100.0%)	
女性	31 (44.9%)	38 (55.1%)	69 (100.0%)	
合計	63 (52.9%)	56 (47.1%)	119 (100.0%)	

有意確率：P < .05

エ性別*「対象者の生活状況や生活への思いを把握し、できるだけこれまでの生活が将来にわたって長く継続できるように、健康に視点を置いた支援計画を立案した」

女性は、「対象者の生活状況や生活への思いを把握し、できるだけこれまでの生活が将来にわたって長く継続できるように、健康に視点を置いた支援計画を立案した」について、意識した群が、意識しなかった群よりも統計的に有意な差が多かった。

性別	意識	意識しなかった群	意識した群	合計
男性	17 (34.0%)	33 (66.0%)	50 (100.0%)	
女性	6 (8.8%)	62 (91.2%)	68 (100.0%)	
合計	23 (19.5%)	95 (80.5%)	118 (100.0%)	

有意確率：P < .005

オ性別*「対象者自身の生活状況を把握し、できるだけ長い将来にわたって今と同じ生活を継続できるように重症化を回避する予防的な健康行動を学習し、主体的に生活管理できるように支援した」

女性は、「対象者自身の生活状況を把握し、できるだけ長い将来にわたって今と同じ生活を継続できるように重症化を回避する予防的な健康行動を学習し、主体的に生活管理できるように支援した」について、意識した群が、意識しなかった群よりも統計的に有意な差が多かった。

性別	意識	意識しなかった群	意識した群	合計
男性	18 (35.3%)	33 (64.7%)	51 (100.0%)	
女性	12 (17.6%)	56 (82.4%)	68 (100.0%)	
合計	30 (25.2%)	89 (74.8%)	119 (100.0%)	

有意確率：P < .05

カ性別*「利用者について、サービス利用後の状況について評価し、さらに将来的な問題状況を未然に防ぐことを意図して、その先のケアマネジメントを考えた」

女性は、「利用者について、サービス利用後の状況について評価し、さらに将来的な問題状況を未然に防ぐことを意図して、その先のケアマネジメントを考えた」について、意識した群が、意識しなかった群よりも、統計的に有意な差が多かった。

的に有意な差が多かった。

性別	意識	意識しなかった群	意識した群	合計
男性	21 (41.2%)	30 (58.8%)	51 (100.0%)	
女性	8 (11.8%)	60 (88.2%)	68 (100.0%)	
合計	29 (24.4%)	90 (75.6%)	119 (100.0%)	

有意確率：P < .001

②相談年数との関係

ア相談年数*「収集した地域の高齢者の情報から、介護予防の視点で支援が必要な対象者を拾い出した」

相談実務年数が8.6年以上25年未満について、「収集した地域の高齢者の情報から、介護予防の視点で支援が必要な対象者を拾い出した」を意識しなかった群が、意識した群よりも統計的に有意な差が多かった。

相談年数	意識	意識しなかった群	意識した群	合計
8.6年以下	25 (42.4%)	34 (57.6%)	59 (100.0%)	
8.6年以上25年未満	34 (60.7%)	22 (39.3%)	56 (100.0%)	
合計	59 (51.3%)	56 (48.7%)	115 (100.0%)	

有意確率：P < .05

③年齢との関係

ア年齢*「地域の関係者から情報を得て、必要時対象者に関わるようにネットワークを活用して情報収集した」

年齢が40歳以上について、「地域の関係者から情報を得て、必要時対象者に関わるようにネットワークを活用して情報収集した」を意識した群が、意識しなかった群よりも統計的に有意な差が多かった。

年齢	意識	意識しなかった群	意識した群	合計
39歳以下	12 (18.2%)	54 (81.8%)	66 (100.0%)	
40歳以上	2 (4.3%)	45 (95.7%)	47 (100.0%)	
合計	14 (12.4%)	99 (87.6%)	113 (100.0%)	

有意確率：P < .05

イ年齢*「対象者自身の生活状況を把握し、できるだけ長い将来にわたって今と同じ生活を継続できるように重症化を回避する予防的な健康行動を学習し、主体的に生活管理できるように支援した」

40歳以上について、「対象者自身の生活状況を把握し、できるだけ長い将来にわたって今と同じ生活を継続できるように重症化を回避する予防的な健康行動を学習し、主体的に生活管理できるように支援した」を意識した群は、意識しなかった群よりも、統計的に有意な差が多かった。

った。

年齢 \ 意識	意識しなかった群	意識した群	合計
39歳以下	22 (33.3%)	44 (66.7%)	66 (100.0%)
40歳以上	6 (12.8%)	41 (87.2%)	47 (100.0%)
合計	28 (24.8%)	85 (75.2%)	113 (100.0%)

有意確率：P < .05

ウ年齢*「対象者の地域での活動状況の変化や近隣住民との交流状況を把握し、住民同士の支援の可能性を査定した」

40歳以上について、「対象者の地域での活動状況の変化や近隣住民との交流状況を把握し、住民同士の支援の可能性を査定した」を意識した群は、意識しなかった群よりも、統計的に有意な差が多かった。

年齢 \ 意識	意識しなかった群	意識した群	合計
39歳以下	18 (27.7%)	47 (72.3%)	65 (100.0%)
40歳以上	4 (8.5%)	43 (91.5%)	47 (100.0%)
合計	22 (19.6%)	90 (80.4%)	112 (100.0%)

有意確率：P < .05

(3) 仮説の検証

③ 社会福祉士の地域包括ケアのケアマネジメント機能に関する意識度合いについては、「収集した地域の高齢者の情報から介護予防の視点で支援が必要な本事例対象者を拾い出した」という< PLAN >の段階や、「地域の関係者から情報を得て、必要時対象者にかかわるようにネットワークを活用して情報収集した」「地域包括支援センターに配置されていない他職種の専門性を活用するために、他機関と連携した」という< DO >の段階や、「社会福祉士として大事にしている生活問題再発予防に照らして、実践上の課題を考え、次なる活動の方向性について明確化した」という< CHECK >の段階に関する部分に対する意識度が高いのではないか。

④ 「地域ケア会議に多職種の参加を依頼し、多職種間での意見交換により、問題解決方法の視野を広げたり、それぞれの専門性の理解や役割拡大の機会を作った」「地域ケア会議を通して他職種の専門性や役割を理解し、資源としての可能性を見出しネットワークを作った」「ケアマネが関わっている要介護状態の困難事例について共有し検討する機会として地域ケア会議を活用し、問題解決が図れるように支援した」といった地域ケア会議に対する意識度は高い

のではないか。

⑤ 社会福祉士の地域包括ケアのマネジメント機能に関する意識度合いについて、社会福祉士の基本的属性（性別・年齢・相談実務年数）によって統計的に有意な差がみられるのではないか。

単純集計の結果、「他職種の専門性を活用するために、他機関と連携した（92.5%）」②「対象者の生活が重度化することで複雑化するであろう問題状況を予測し、在宅生活が長く維持できるようにかわりを持った（91.7%）」③「地域とのつながりを考えながら、福祉専門職としての予防の視点を持って関われることを大事にした（90.1%）」④「地域の関係者から情報を得て、必要時対象者に関われるようにネットワークを活用して情報収集した（88.3%）」という回答が高いことが分かった。しかし、「収集した地域の高齢者の情報から介護予防の視点で支援が必要な事例対象者を拾い出した」という< PLAN >の段階や「社会福祉士として大事にしている生活問題再発予防に照らして、実践上の課題を考え、次なる活動の方向性について明確化した」という< CHECK >の段階に対する意識度は比較的低いことが明らかとなった。③の仮説は一部立証されたといえる。

また、④の仮説については、地域ケア会議に対する意識は、比較的意識度が低いことが明らかとなった。もっと多くの社会福祉士が地域ケア会議の機能や役割に対する意識を高く持っているかと予想していたが、困難事例について地域ケア会議で検討したり、地域ケア会議を通じてネットワークを活用したりする意識はそれほど高くなかった。④の仮説は立証されなかったといえる。

⑤の仮説については、女性は、「対象者自身の生活状況を把握し、できるだけ長い将来にわたって今と同じ生活を継続できるように重症化を回避する予防的な健康行動を学習し、主体的に生活管理できるように支援した」など予防的な視点について、意識した群が、意識しなかった群よりも統計的に有意な差が多いことが明らかとなった。

また、年齢については、「地域の関係者から情報を得て、必要時対象者に関われるようにネットワークを活用して情報収集した」など、ネットワーク活用の視点について、年齢が高いほうが、意識した群が統計的に有意な差が多いことが明らかとなった。

IV 総合的考察および結論

まず、サービス拒否事例に対する社会福祉士のソーシ

ャルワーク実践スキルとしては、傾聴・受容や高齢者宅への訪問の繰り返しという技法については、95.0%を超える社会福祉士が活用していることが分かった。さらに、他職種との連携という技法については、約8割の社会福祉士が活用したと述べている。仮説以外に、「これまで高齢者がとってきたコミュニケーション方法や行動を否定せず、溶け込むように努力した」というジョイニングの技法や、「サービス拒否が発生するのは、どのような場面であるか、どのような理由が背景にあるのかという点について、高齢者の認識度合いを確かめた」という認知的評価の確認の技法も約9割の社会福祉士が活用していることが明らかとなった。サービス利用を拒否する高齢者に対して、少しでも寄り添おうとする姿勢が強く見受けられたといえる。

次に、地域包括ケアのマネジメント機能に対する社会福祉士の意識の度合いを明らかにすることが主な目的の2点目であった。今回の調査の結果、「他職種の専門性を活用するために、他機関と連携した」「地域とのつながりを考えながら、福祉専門職としての予防の視点を持って関わられることを大事にした」「地域の関係者から情報を得て、必要時対象者に関わるようにネットワークを活用して情報収集した」といったように、多職種間のネットワーク構築を重視しながらアセスメントしたりするマネジメント機能に対する意識度が高く、約9割の社会福祉士がよくそれを意識していたと回答した。しかし、仮説で取り上げていたような「地域ケア会議」を通しての事例検討やネットワーク構築については、それほど意識度が高くなかったことが分かった。まだまだ地域ケア会議の開催方法や地域ケア会議の機能には課題がある側面が垣間見えた。

今後の課題としては、地域ケア会議の開催がどのようにして行われているのかという実態を研究することや、地域ケア会議が社会福祉士のストレス軽減や、サービス拒否事例の打開策としてどの程度機能しているのかなどに関する研究が必要であると思われた。

《謝辞》

この場をお借りしまして、本調査にご協力頂きました方々に心より御礼申し上げます。

《引用文献・参考文献》

一瀬貴子, 2013, 「家庭内高齢者虐待発生事例の家族システム内特性に対する社会福祉士が活用するソーシャルワーク実践ス

キルの効果」『関西福祉大学社会福祉学部研究紀要』第17巻第1号, 17-26.

一瀬貴子, 2018, 「セルフ・ネグレクト状態にある高齢者の生活実態および社会福祉士のソーシャルワーク実践スキルに関する研究」『関西福祉大学研究紀要』第21巻, 51-59.

高室成幸, 2018, 『30のテーマでわかる!地域ケア会議コーディネートブック』, 第一法規.

内閣府, 2019, 『令和元年版高齢社会白書』, pp2.

両羽美穂子・橋本麻由里・宗宮真理子・水野優子・田辺満子, 2018, 「地域包括ケアシステムにおける地域包括支援センター保健師のマネジメント機能」『岐阜県立看護大学紀要』第18巻第1号, pp89-100.